

はじめに

この報告書は、大阪経済大学の中小企業・経営研究所を活動の中心とする研究者のグループが、文部省から「中国経済圏における社会経済の発展と日本企業・政府の果たす役割」という研究課題で(平成7・8・9年の3年間)科学研究費補助金の援助を受けておこなってきた研究の成果報告である。

われわれの研究グループが共通に持っていた問題意識は次のようにまとめられる。中国は日本にとって地理的な隣国でありながら、近年まではその閉鎖的な外交政策のために経済的には遠い国であった。文化大革命が終わり「改革開放政策」が進められている今日、人民公社の解体や経済に市場原理を取り入れることにより成長テンポが速まり、平行して行われた対外的な経済の門戸開放によって、中国は急速に身近な国にもなりつつある。しかしその一方で、中国経済は解決すべき問題点も多く含んでいる。例を挙げれば、市場経済化が進む中でインフレが進み、所得格差も広がりつつある状況下で、果たして現在のような政治形態が続けられるのだろうかという社会的・政治的問題、消費物資の輸入の拡大による経常収支の赤字化の問題、エネルギー効率が悪くかつ自然環境にほとんど配慮しない生産方法に起因する資源制約と環境問題等々である。

そこで、われわれは、中国がこのような問題を解決しながら経済発展を続けるためには、日本が経験したような混合経済システムへのソフトランディングが最も現実的であると考えた。われわれの研究は、外国資本の導入をそのためのひとつの方策としてとらえる場合、それが具体的にどういう役割を果たしうるのかについて、理論的・実証的に検討することを主な目的としている。

この報告書は次の4つの論点に分けられる。

まず第一点目は中国経済の構造の把握である。本報告書の第1章、第2章、および第14章の後半部では、産業連関分析とマクロ計量モデルを用いて、中国の産業構造の特徴を分析する。これは、来年度以降予定されている、応用一般均衡モデル開発のための準備作業としても位置づけられる。中国経済は、急速に産業構造を変化させているが、こうした動きは、日本やアジアNIEsでの経済発展で経験した構造変化と比較可能なのであろうか。また、中国での生産構造は、どの程度の効率性をもっているのだろうか。日本経済の民間部門は、製品販売市場としても原材料供給地としても海外に大きく依存しているが、なかでも中国を含む東アジア諸国との相互補完的な貿易関係は近年特に重要性を増している。それと同時に、中国経済にとっても輸出が増加することが、経済発展のひとつの試金石であるという意味付けもできる。また、昨今の急激な円高によって、日本の輸出産業は生産コストの削減を迫られ、同時に生産拠点のアジ

ア諸国、最近では特に中国への移転も進行している。日本企業の動向と中国の経済発展にはどのようなダイナミックな関係があるのかという点について実証的に検証する。

第二点目は、中国の市場経済化に伴うマクロ・コントロール・システムの構築とその問題点の、主として金融面からの分析である。そこで、予備的考察として、第4章では、中国において進められているマクロ・コントロール・システム構築の一環としての金融制度改革と金融システムの現状を分析した。次いで、第5章においては、マクロ・コントロールの目標である1993~95年のハイパー・インフレーション発生の諸要因を摘出した。第6章では、中国が市場経済化を進めている中での財政・金融面からのマクロ・コントロール・システム構築にあたっての問題点を一般的に分析した。第7章においては、前章の考察に基づいて、1996年のインフレ抑制の過程とその中での財政・金融政策の役割を分析するとともに、現在進められている金融制度改革の問題点、とりわけ金融制度改革と国有企業改革との関連を分析するとともに、1997年夏のタイ・バーツに始まるアジア通貨危機に対する中国の金融政策上の問題点を指摘し、第三点目は中国の社会基盤のソフト面での整備である。日本の政府開発援助資金(ODA)は文字どおり経済開発援助であり、研究者の視点もそれと同じであった。しかし、中国の社会的問題により密接に関連するのは、インフラストラクチャーの他にも社会保険制度の拡充といった、ハード・ソフトの両面での社会基盤整備であり、こうした援助が長期的にどのような効果が期待できるのであろうかという切り口の分析は欠けていた。本報告書の第9章、第10章、第11章、および第12章では、中国における社会開発の現状、とりわけ、これまで企業内化していた社会保障・社会保険を市場経済化に適合させるために、行政移管しようとする制度改革の到達点と問題点を現地調査し、その調査結果を踏まえて、日本での制度との比較をもとに問題解決のための施策を検討する。そして、そのために日本のODAおよび、政府借款がいかなる貢献をしようかを提言する。現在、国有企業の戦略的改組の方針が具体化され、本格的なリストラによって失業が大量発生し、余剰人員も多数「再就職プロジェクト」によって整理されようとしている中で、この課題は中国の社会的安定のための緊要課題ともなっており、時宜にかなった提言を心がけている。

第四点目は中国の環境問題である。通産省では、エネルギー効率のよい日本の技術を政府の援助により移転し、大気汚染物質を除去した場合の効果の分析を始めているが、本研究もそれと同様の視野を持っている。第13章と第14章では、中国の産業構造が環境負荷の大きい生産・消費構造を持っていることをふまえながら、環境汚染物質排出量の削減のためには、日本からの技術移転がどの程度有効であるかを検証する。

この度の研究は、2回の訪中調査(この部分は大阪経済大学中小企業・経営研究所共同研究費による)、3年間に16回にわたり各分野専門家を招いて活気ある研究会を開催できたことに負っているが、文部省科学研究費の特記すべき効用は、われわれの研究に情報ネットワークを形成し、共同研究の効率と協同性の実をあげ得たことにある。4名のうち2名は、科研費で初めてパソコンを導入し、他2名の助力によってワード、エクセルの活用に始まって、各種情報利用、ネットワーク通信の初歩的水準に到達することができた。この報告書は、他大学に転出した1名を含む全員がネットワークをフルに活用して作成したものである。ここに、あらためて文部省に感謝するものである。

海外調査については、今回の科学研究費対象外であったため、大阪経済大学中小企業・経営研究所の共同研究費の支給を受けた。また、同研究所は海外出張の実務、科研研究会実務についても、大阪経済大学学事課とともに多大の支援を惜しまれなかった。ここに記して感謝の意を捧げる。

本研究グループの研究組織は以下の通り。

研究代表者	山本 恒人(大阪経済大学)	経済学部	教授)
研究分担者	二宮 正司(大阪経済大学)	経営学部	教授)
	伊藤 武 (大阪経済大学)	経済学部	教授)
	藤川 清史(甲南大学)	経済学部	教授)

本研究グループが補助を受けた研究経費は以下の通り。

平成7年度	4,200	千円
平成7年度	1,300	千円
平成7年度	1,100	千円
合計	6,600	千円

研究会開催一覧

第1回

日 時 1995年4月28日（金）14:00～
場 所 大阪経済大学E館7階第2会議室
テーマ 中国における日系企業の経営について
報告者 経営学部助教授 鈴木 滋
コメンテーター 経済学部教授 山本恒人

第2回

日 時 1996年6月2日（金）10:00～
場 所 大阪経済大学E館7階第2会議室
テーマ 中国経済の今後と環境—二酸化炭素発生量の予測を中心に—
報告者 経済学部 藤川 清史
コメンテーター 経済学部 4回生 高井 宏

第3回

日 時 1995年6月16日（金）10:00～
場 所 大阪経済大学E館第1会議室
テーマ 中国における労働の市場化
報告者 経済学部 山本恒人
コメンテーター 非常勤講師 ・ 躍 英

第4回

日 時 1995年7月19日（水）14:00～16:30
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国における地域経済発展と郷鎮企業
報告者 神戸大学大学院国際協力研究科 助教授 陳 光 輝
神戸大学経済学部 助教授 加藤弘之

第5回

日 時 1995年11月20日（月）16:00～18:00
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国国営企業の改革について
報告者 中国上海・復旦大学日本経済研究所長 鄭 励 志
台湾の中小企業について

歌林企業有限公司 翁 苔 莉

第6回

日 時 1995年11月21日（火）17:00～19:00
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ タイ経済開発について
報告者 タイ国・タマサート大学経済学部 Dr. アラヤ プリーチャメタ

第7回

日 時 1995年12月4日（月）17:00～19:00
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 経済開発と社会開発
報告者 神戸大学大学院国際協力研究科教授 西澤 信善

第8回

日 時 1996年1月30日（火）17:00～19:00
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ ラオス経済の現状
報告者 三重大学人文学部社会科学科 助教授 鈴木 基 義
兼任
タイ国タマサート大学客員助教授
大蔵省研究情報基金研究課長
国連地域開発センター・スペシャリスト（ラオス・プロジェクト）
外務省アセアン・プロジェクト主任
通商産業省カントリーリスク・プロジェクト主任

第9回

日 時 1996年5月17日（金）
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国国有企業と日系企業
報告者 大阪経済大学教授 伊 藤 武
はじめての中国：中国資本主義が意味するもの
大阪経済大学助教授 藤 川 清 史
中国進出日系企業における労務管理
大阪経済大学教授 山 本 恒 人
「三つの香港」存在の仮説－香港・上海・大連－

大阪経済大学助教授 家 本 修
中国における日系企業のサポート・インダストリーと人材育成
大阪経済大学教授 二 宮 正 司

第10回

日 時 1996年7月10日 (水)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国の経済発展と外資系企業—天津市日系企業を中心に—
報告者 大阪経済大学教授 伊 藤 武

第11回

日 時 1996年11月18日 (月)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国の金融構造と改革問題
報告者 大阪経済大学教授 伊 藤 武
貴州財経学院副教授 辛 耀

第12回

日 時 1997年1月30日 (木)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 日本のODAについて
報告者 大阪産業大学専任講師 廬 群

第13回

日 時 1997年4月21日 (月)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国における産業構造の変化とその要因
報告者 大阪経済大学教授 二 宮 正 司
甲南大学教授 藤 川 清 史

第14回

日 時 1997年5月19日 (月)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国の経済成長とインフレーション
報告者 大阪経済大学教授 伊 藤 武

第15回

日 時 1997年6月13日 (金)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ Asian Economic Development: The Present and Future
「アジアの経済開発：現在と未来」
報告者 カリフォルニア大学バークレイ校教授
Dr. Irma Adelman (イルマ・エイデルマン)

第16回

日 時 1997年6月23日 (月)
場 所 大阪経済大学E館第2会議室
テーマ 中国・広東視察報告
報告者 大阪経済大学教授 家本 修
大阪経済大学助教授 山田 文明

本報告書に掲載された論文等の初出は以下の通り。

- 第 1 章 二宮正司・藤川清史「中国産業構造の変化とその要因」、『大阪経大論集』, 第 47 巻, 第 6 号, 1997 年 3 月.
- 第 2 章 藤川清史「産業構造の変化とその要因-日本, 韓国, 台湾の経験-」, 『経営経済』 (大阪経済大学中小企業・経営研究所), 第 31 号, 1996 年 2 月.
- 第 3 章 藤川清史・泉弘志・李潔「価格格差の中日比較-価格格差の要因分析-」, 第 2 回日中経済統計学共同研究会(於関西大学)報告論文, 1997 年 10 月.
- 第 4 章 伊藤武・辛耀「中国の金融システムと改革問題」, 『経営経済』 (大阪経済大学中小企業・経営研究所), 第 33 号 1998 年.
- 第 5 章 伊藤武「中国の経済成長とインフレーション」, 『経営経済』 (大阪経済大学中小企業・経営研究所), 第 33 号 1998 年.
- 第 6 章 伊藤武「中国の市場化とマクロ規制」, 『経営経済』 (大阪経済大学中小企業・経営研究所), 第 33 号 1998 年.
- 第 7 章 伊藤武「中国の金融体制改革とマクロ・コントロール」未定稿
- 第 8 章 二宮正司 「中国のインフレーションの実証分析」未定稿
- 第 9 章 山本恒人「中国における社会リスクの諸問題」日中経済協会『党大会と社会主義市場経済の新展開』第 3 章, 1998 年(予定).
- 第 9 章補論 1 山本恒人 「中国重慶市社会開発の課題と提言」(第 2 章「重慶市の社会保険制度改革」担当)『経済情報学研究』(姫路独協大学), No.9, 1995 年.
- 第 9 章補論 2 山本恒人 「中国の社会保険制度改革の現状と問題点-重慶市の社会開発調査をふまえて-」『アジアフォーラム-大阪経済法科大学-』No.9, 1994 年.
- 第 10 章 山本恒人「国有企業改革にともなう余剰人員への対応」『日中経協ジャーナル』, No.41,1997 年 2 月.
- 第 11 章 山本恒人「中国の労働市場と労働制度改革」, 藤本昭編『ポスト・小平体制の中国』日本貿易振興会, 第 7 章, 1995 年.
- 第 12 章 山本恒人「外資系企業における労働問題とわが国企業の対応」, 日中経済協会編『中国の対外開放政策の変動と外資系企業』日中経済協会 (第 7 章), 1997 年.
- 第 13 章 藤川清史「中国の環境問題と産業連関分析」『経営経済』(大阪経済大学中小企業・経営研究所), 第 32 号, 1996 年 7 月.
- 第 14 章 藤川清史・稲田義久他「環境問題への計量経済学的接近」『経済分析』(経済企画庁・経済研究所)第 154 号, 1997 年 11 月.

第 15 章 山本恒人・伊藤武・二宮正司・藤川清史・家本修二「アジア経済圏と日本企業」研究グループ・中国調査報告、『経営経済』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）第 32 号，1996 年.

第 16 章 山本恒人・伊藤武・二宮正司・藤川清史・山田文明「アジア経済圏と日本企業」研究グループ・中国調査報告、『経営経済』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）第 33 号，1998 年.